

[令和4年第2回定例会]

宗像市議会代表質問

日程	発言順	発言制限時間	会派名	代表質問者 (関連質問者)	発言の項目
6月27日(月)	1	40分	宗像志政クラブ	吉田 剛	施政方針について
	2	30分	日本共産党	末吉 孝	施政方針について
	3	25分	公明党	岡本 陽子	人・環境・経済を未来につなぐ
	4	25分	未来むなかた	上野 崇之	「定住都市むなかた」の在り方は

代表質問は通告制です。

発言制限時間は、「15分＋(会派の構成人数×5分)」で算出します。ただし最高40分です。

発言制限時間には、答弁の時間は含まれません。【質問会派数：4会派、質問項目：4項目】

代表質問通告書

受領日時 令和4年6月14日 11時43分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	吉田 剛		発言予定時間	40分
			発言制限時間	40分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>1 宗像市を取り巻く社会情勢について</p> <p>本市を取り巻く社会情勢は、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、気候や平和の危機も発生し、危機的状況である。このような状況によって、従来は横並びであった自治体間の差別化が行われ、持続するためには自治体間競争に勝ち抜く必要性が高まった。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症への対応が中心となるウィズコロナであったが、令和4年度は、停滞から飛躍へ変化する「アフターコロナの宗像」の魅力ある姿を市内外に示し、定住先に選ばれるまちとなるべきと考える。</p> <p>(1) コロナ禍により本市はどのような影響を受け、どのように変化したか。また、社会の価値観の変化に本市はどのように対応しようとしているか。</p> <p>(2) 社会的状況により市民生活と地域経済を守ることを最優先にすることで、前年度に実現できず、本年度に継続している事業も多くあると感じる。伊豆市長の2期目の初年度に向けて重点的に取り組みたい施策は何か、アフターコロナを見据えた本市の展望を伺う。</p> <p>(3) 世界遺産登録5周年を迎える『『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群』は、宗像を誇りに思い、愛する精神的なシンボルになり、唯一無二の宗像ブランドだと考える。これまでの取組の総括と、今後の世界遺産の価値と在り方をどのように考えているか。</p> <p>2 市政運営の基本方針について</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症への対応によって、本市の特徴が顕在化された。財政面において、市税は堅調であり、住宅都市として積み上げてきた特徴がまちの強みになっている。また、国道3号をはじめ道路沿線における民間投資も活発である。この状況を踏まえ、ピンチをチャンスにするための定住施策を、スピード感をもって展開する必要がある。しかしながら、「すべての取り組みの最終目的は『定住都市むなかたの実現』」のために、施政方針にある施策を総花的にやれば、結果的に定住都市につながるという考えの場合、「なんとなく住みやすいまち宗像」になるのではないかと危惧する。それぞれの施策をきっかけとして、ハードとソフトが一体となった取組を行い、宗像に定住するという強い動機につなげる必要があると考える。そこで、重点事業である今後の定住施策の展開について伺う。</p> <p>(2) 財(たから)は人であり、「まちづくりは人づくり」という市長の政治信条のとおり、宗像は人財豊富であり、その財が今の宗像をつくってきたと実感する。市長の言う「人財」とは、市民や市職員、団体や企業の職員など、どのようにも取れるが、何をイメージしているのか。また、人が財とし</p>			

でもっとも活き、まちづくりをするための育成の取組は。

3 元気を育むまちづくりについて

(1)「もっともって教育・子育て環境の充実を図る」ことは、本市の特徴を際立たせ、他自治体との差別化につながる。しかし、市内でサービスを受けるだけでは他自治体との差に気が付くことはない。定住に結びつけるには、教育・子育て環境がすべての子どもの状況に対応し、レベルの高いサービスを受けることができることを、宗像ブランドとして市内外の子育て世代にアピールする必要があると考えるがどうか。

(2)「もっともって教育・子育て環境の充実を図る」ことで、子どもたちが健やかに育ち、財となるために、教育や福祉の現場、地域における子どもたちを取り巻く人財が重要になる。どのような人財を確保し、どのように活用しようと考えているか。

(3)「学校教育施設の整備」について

①城山中学校新校舎建設に関して、建設に当たり学校運営や部活動等へどのような影響が想定されるか。また、その具体的な対策は。

②体育館空調設備整備に向けた調査の具体的な内容及び躯体健全度調査等による長寿命化の判断との整合性についての考え方は。

③城山中学校体育館への空調設備整備について、太陽光発電や蓄電池の導入など脱炭素の視点はあるか。

(4)「子育て・保育環境の充実」について

①妊娠包括支援事業において、子育てのスタートとなる妊娠・出産における支援は肝腎である。コロナ禍による子育て世代への影響として、家族との物理的・精神的距離が近くなった一方で、他者との距離が広がっており、家族の形が変化している。妊娠・出産という不安を抱えて家庭内で孤立するおそれもあり、踏み込んだ対応が必要になってくるのではないかと考えるがどうか。また、令和2年策定の「第2期宗像市子ども・子育て支援事業計画」において、幅広く切れ目のない支援が計画されているが、アフターコロナの家族の形の変化がどのような影響を与えると考えるか。

②保育事業について、待機児童ゼロを達成したことで、量の問題をクリアして質の向上に挑戦する姿勢を評価する。保育士のやりがいや魅力を感じることでできる環境を整備することはブランドとなると考えるが、質を担保するための具体的な取組は。また、特別な支援が必要な子どもへの対応が課題となっているが、どう取り組んでいくのか。

③児童虐待を防止するためには、支援するきっかけをいかに早くつくるかが重要である。SOSの声をいち早くキャッチするための児童相談所虐待対応ダイヤル「189」等があるが、健診・訪問などにおける早期発見のための取組は。また、「子ども家庭センター」設置の考えは。

(5)「特色ある教育活動の推進」について

①本市の教育政策の特徴でもある小中一貫教育を基盤とした、小中一貫コミュニティ・スクールを本年度から全学園に導入している。そこで、令和元年度からモデル学園として進めてきた中央学園、日の里学園の成果をどのように捉え、全学園に反映させようとしているのか、今後の展望は。また、地域の担い手の代表でもあるコミュニティ運営協議会との連携は進んでいるのか。

②他自治体に先駆けて、1人1台のタブレット端末を導入しGIGAスクールを推進しているが、この優位性をブランドにするために、今後どのような取組が必要と考えるか。また、校務のICT化

による多忙な教員の業務の軽減化の進展は。

- ③社会環境の激動により不登校児童・生徒が毎年増加傾向にあり、本市においても同様に増加している。そこで本市としては、本年度「(仮称)子どもの自立サポートセンター」の開設に向けた準備を行うことになっているが、その目的と展望は。
- ④大学と連携したまちづくりについて、大学の人財が必要とされる本市の課題は何か。連携することによる本市の意義と大学側のメリットは。
- ⑤むなかた子ども大学は、企業や大学の特別講座により、本物の体験に触れることで志や夢が膨らんだと高い評価を受けた。本年度は2回目の開催となるが、今後の展望は。
- ⑥特別支援教育について、支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、多様性を受け入れ、誰一人取り残さないインクルーシブ教育を提供するためには、さらなる受入れ態勢の整備とともに、関係機関の連携強化の取組が必要である。そうした取組・成果を見える化し、今後、県立特別支援学校の開校を見据え、「教育のまち宗像」の特徴としてブランドとすべきと考えるがどうか。

4 賑わいのあるまちづくりについて

- (1) コロナ禍の影響で企業活動や働き方、消費や生活スタイルに変化が見られる。これを見据えてアフターコロナにおける稼ぐ力の強化を考えるべきだが、本市の何が強みになり、どのように生かそうとするのか戦略を伺う。
- (2) 商工業振興の施策はウィズコロナの継続事業が多い。商工業者や消費者の気持ちを明るくするようなアフターコロナの施策の考えは。
- (3) アフターコロナを見据えて、テレワーク、起業、副業、転職など働き方に変化が起きている。f a b b i t 宗像はこの変化に対応する拠点になると考えられるが、連携の状況は。
- (4) 宗像の観光地域づくりを担うDMOはいつ確立するのか。また、宗像が観光地域として成り立つには大島のポテンシャルを生かすことが必須条件だと考えるが、大島への誘客キャンペーンの内容は。そして、これを機に大島単独の地域DMOの確立を目指すべきと考えるがどうか。
- (5) 宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」の確立は、先行してブランド化に成功している他自治体とどのように差別化しようと考えているのか。
- (6) ウィズコロナにおいても道の駅むなかたは集客が多く、利用客のニーズをつかみ、消費者行動や意識の変化に合致していることが分かる。今後の食を中心とした国道495号沿線及び御製広場の賑わいづくりの取組は。
- (7) アフターコロナの農業は地産地消や国産価値が高まり、DXが推進されると考えられている。このような変化に対応し、稼げる農業となる仕組みの考えは。
- (8) 水産物のブランド力強化のため、高度衛生管理型荷捌き所が付加できる価値は。また、食の安全供給の価値が高まっているが、その対応は。
- (9) 文化・芸術・スポーツはハード、ソフト共に充実した本市の特徴であり、豊かさを表す指標になると考える。文化・芸術・スポーツの人財が活躍し、アフターコロナを明るく彩るための考えは。
- (10) 宗像サニックスブルースが残したラグビーマインドとは何か。また、象徴を失った「ラグビータウンむなかた」を今後どのように考えるか。

5 調和のとれたまちづくりについて

- (1) 気候危機も含め、危機的状況において、安全安心を重要視する価値観が高まり、「もっともっと

安全・安心な宗像市にすること」はアフターコロナもまちづくりに必須であり、定住にも結びつくと考え。具体的・積極的な施策を展開して、「災害が少なく、助け合いの精神が息づく豊かなまち」を、定住都市を目指す本市のブランドとすべきと考え、以下について伺う。

①防災・減災対策について、ハードとソフト両面の取組が、「雨水管理まちづくり係」の新設により推進されると思うが、立地適正化計画における居住誘導区域の災害リスクをどのように分析しているか。また、各拠点や都市機能誘導区域、居住誘導区域を見直す予定はあるか。

②新たに作成する「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画」では、施設整備の水準や目標年次等を示した上で、総合的かつ多層的な取組を進めるとある。浸水問題の対応が必要な地域の安全安心の確保のため、新たに作成するビジョンにおいて、市の取組方針がどのように示されるのか。

③河川の改修工事の促進とあるが、県に対する釣川の護岸改修の働きかけの実績は。

④地域防災力を強化するには、地域コミュニティの共助が必要である。人財をどのように育て、活用するのか。

(2)「もっともっと都市再生を進める」ことは定住化の推進につながる。新型コロナ危機を契機としたまちづくりの方向性において、グリーンインフラやオープンスペースの重要性が再認識されている。日の里団地再生プロジェクトの「ひのさと48」や「さとのほひのさと」のコンセプトはアフターコロナの新しい価値観に合致していると考えが、これをどのように日の里全体に広げて団地再生につなげるのか。そして、日の里地区の団地再生の経験をどのように自由ヶ丘地区の再生につなげるのか。また、団地再生から市域全体の再生につなげる際に、団地や拠点をつなぐ交通網の整備が必要となる。オンデマンドバス「のるーと」の実証運行が2年目となるが、今後、オンデマンドバスとふれあいバス、コミュニティバスをどのように組み合わせて全体の公共交通体系を確立させていくのか。

(3) 脱炭素社会推進室を新設し、「ゼロカーボンシティ」実現に向けて、低炭素のまちづくりから脱炭素を目指したまちづくりへの転換を図るとあるが、どのようなまちを目指そうとしているのか。そして、このまちづくりがどのように定住化推進につながるのか。また、脱炭素に向けた取組の中で、グリーン調達を公共入札評価に導入する事についての見解は。

6 みんなで取り組むまちづくりについて

(1) コミュニティ活動の推進について、コロナ禍においてコミュニティはつながりを失い、存続が危ぶまれた。人口減少・少子高齢化等の社会状況の変化によりコミュニティの在り方を持続可能な形に変える必要性が顕在化したとも言える。今後のコミュニティはどうあるべきで、持続するためにどのような仕組みが必要か。そして、コミュニティを形成するため、どのような人財をどのように育て活用するのか。また、コミュニティ運営協議会の負担軽減とは何か。

(2) 公共施設等の最適化の推進は、どのような課題をどのように解決するのか。

(3) デジタル・トランスフォーメーションの推進において、「市民・まちのDX」による利便性を向上するにはマイナンバーカードの普及が必須になると考えるが、さらなる普及の取組は。また、「行政のDX」により、業務効率化をどのように人財の最適活用と労働環境改善につなげ、行政サービスを向上させるのか。

(4) 情報発信について、地域間競争に勝ち抜き持続可能なまちになるためには、ブランディングを行い、戦略的な情報発信が必要だと考える。「子育て世代に選ばれるまち」となり定住につなげるため

に、何を目的にしてどのような方法で、どこにどのような情報を伝えるのか。

7 財政運営について

市長は1期4年間の大部分を新型コロナウイルスの感染拡大に向き合い、市内事業者への支援金をはじめ、クラウドファンディング事業や商品券事業、宿泊助成等の消費喚起策など、コロナ関連の事業を数多く実施することで安全安心を市民に届けてきた。財政調整基金を確保していたことでスピード感をもって危機に対応してきたが、多くの経費が発生した上に税収の落ち込み等により、厳しい財政運営となることが予測される。

今後、コロナ禍が収束しても大雨や地震など災害のリスクが常につきまとう状況の中、財政運営の在り方をどう考えるか。また、アフターコロナの時代を見越した投資の必要性をどう考えるか、市長の考えを伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 宗像志政クラブ 代表者名 伊達 正信

代表質問通告書

受領日時 令和4年6月14日 10時45分

項目番号	1	発言の項目	施政方針について	
			(中継用) 15文字以内	施政方針について
質問者名 (関連質問者名)	末吉 孝		発言予定時間	30分
			発言制限時間	30分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>1 元気を育むまちづくり</p> <p>(1) 学校教育施設の整備について</p> <p>①市立学校の体育館空調設備整備について、スケジュールはどうなっているか。</p> <p>②市立学校の普通教室、特別教室の空調設備のクリーニングやメンテナンスはどうなっているか。</p> <p>(2) 子育て・保育環境の充実</p> <p>①産後ケアの取組を拡充し、地域の開業助産師等との連携を図るとあるが、その規模は。</p> <p>②保育事業について、先日、市内保育施設の元副園長による暴力事件の判決が出されたが、これに対する市の見解と今後の保育事業に対する方針は。</p> <p>③引き続き待機児童ゼロのため保育所等の施設整備を行うとあるが、具体的にはどういう計画か。</p> <p>④第三者評価受審について、各保育所での事務負担が大きいと聞くが、それに対する何らかの援助を考えているか。</p> <p>(3) 特色ある教育活動の推進について</p> <p>①「学びを生かし、地域の一員として地域や社会を元気にする力を育成する」とあるが、地域住民は義務教育の児童・生徒に、そのような力を育成することを望んでいるのか。市の見解は。</p> <p>②令和元年度から市内2学園で先行実施されてきた「小中一貫コミュニティ・スクール」について、その総括はどのようにしているのか。</p> <p>③GIGAスクールの推進において、一部の教科でデジタル教科書を導入するとあるが、どの教科か。また、全教室に大型モニター等を設置するとのことだが、先に導入した電子黒板はどうなっているのか。</p> <p>④不登校児童・生徒への対応について、新たに(仮称)「子ども自立サポートセンター」を開設することは一歩前進だと思うが、開設場所がなぜ正助ふるさと村なのか。また、教育サポート室エール、他のフリースクールやひきこもり支援グループとの連携は。</p> <p>(4) 健康福祉分野について</p> <p>①障がい者福祉において、新たに医療的ケア児在宅レスパイト助成事業を実施するとあるが、対象者数と事業の内容は。</p> <p>②自立相談支援の相談件数がコロナ禍前から倍増しているとあるが、支援体制の確保はどの程度行うのか。</p>			

③介護保険について、さらなる介護人材の確保や相談体制の充実など、サービス基盤の強化を図るとしているが、具体的にはどうするのか。

④働く女性の子育てや介護の負担軽減に向けて、事業者が安定したサービス提供ができる人材確保の支援をするとあるが、具体的にはどうするのか。

2 賑わいのあるまちづくり

(1) 産業振興について

①2年間にわたる新型コロナウイルス感染拡大による、本市産業への影響をどのように分析しているか。

②総額6億円の電子プレミアム付商品券を発行することだが、紙ベースのプレミアム付商品券と住宅リフォーム対象の商品券の発行は。

③農業の振興における、デジタル・トランスフォーメーションに対応した農業機械等の導入とは。また、高騰している生産資材への補助については、どの程度の支援を考えているのか。

④水産業の振興において、水産物のブランド力強化による高付加価値化をうたっているが、具体的にはどうするのか。また、鐘崎漁港内の高度衛生管理型荷捌き所の完成に合わせ、儲かる漁業の推進に努めるとあるが、具体的にはどうするのか。

3 調和のとれたまちづくり

(1) 防災・減災対策について

①居住誘導区域における水災害リスク低減のため、施設整備の水準や目標年次などを示した上で、総合的・多層的な取組を行うとしているが、内水氾濫を防止するための具体的な考えは。

②神湊漁港の耐震機能診断とはどのようなものか。

(2) 都市再生の推進について

自由ヶ丘地区の団地再生について、新たな技術の活用や公有地の活用等を検討する中で、将来の再生ビジョンを描くとあるが、具体的にはどういうことか。

(3) 公共交通の利便性向上について

地域公共交通計画を策定することだが、策定において基本とすることは何か。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 日本共産党 代表者名 末吉 孝

代表質問通告書

受領日時 令和4年6月14日 8時30分

項目番号	1	発言の項目	人・環境・経済を未来につなぐ	
			(中継用) 15文字以内	人・環境・経済を未来につなぐ
質問者名 (関連質問者名)	岡本 陽子		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長			
発言の具体的内容	<p>本年6月には、福岡コロナ警報が解除され、本市においてもアフターコロナを見据えた経済と地域活性化に踏み出した矢先、ロシアのウクライナ侵攻による原油価格高騰などが発生し、コロナ禍からの経済社会活動の回復が大きく阻害されかねない状況がある。</p> <p>これまで私たちが経験したことのない大きな日本の変動期とも思える時に迎えた市長2期目初年度の施政方針について、市長が示したテーマごとに、人・環境・経済の三つの視点から質問する。</p> <p>1 元気を育むまちづくり</p> <p>(1) 学校教育施設の整備について</p> <p>エコスクール・プラスとは、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市区町村等がエコスクールとして整備する学校を「エコスクール・プラス」として認定するものであり、平成29年から今まで249校が認定を受けている。認定を受け、一定の条件を満たした場合には、学校施設の新築、増築、改築又は改修を実施する際に、文部科学省から施設整備費についての単価加算措置(8%)及び関係各省から補助事業の優先採択などの支援を受けることができる。太陽光発電や壁面緑化、自然採光等を取り入れた学校施設は、身近な教材として環境問題や環境対策を学ぶことができ、科学技術への触発となるとともに、最新の技術等を学ぶ貴重な教育機会となると聞く。本市は、「SDGs未来都市」として認められ、また、2050年までに二酸化炭素排出量ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を表明している。環境に配慮した学校施設の整備推進は、環境と教育に力を入れる宗像にふさわしい取組である。新校舎建設となる城山中学校をエコスクールとして整備し、エコスクール・プラス認定校となるよう取り組むべきだと考えるが市の見解を伺う。</p> <p>(2) 子育て・保育環境の充実について</p> <p>従来から、地域手当がないことが保育士確保を困難にしている要因であると指摘されており、市単費で地域手当分5%を充当している。これは本市に国の機関がないことによって生じるものであるが、その対策を伺う。</p> <p>(3) 特色ある教育活動の推進について</p> <p>①小中一貫コミュニティ・スクールについて</p> <p>「市内の各学園と義務教育学校が地域と力を合わせて学園運営や地域づくりに取り組む」とある。少子化が進み、学校統廃合が避けられない中で、コミュニティ・スクールは、学校と家庭・地域の結びつきを強め、学校統廃合の課題を緩和できる可能性があるとも聞くが、一方では、教員の業務</p>			

効率化、働き方改革に逆行するのではないかという意見もある。小中一貫コミュニティ・スクールが地域、子どもとその保護者、教員それぞれに与える効果は。また、課題に対しどのように取り組むのかを伺う。

②GIGAスクールの推進について

コロナ禍で対面授業が困難な中、GIGAスクールの特色を生かしタブレット端末等を活用した授業が行われたと聞く。今後重要なことは、情報モラル学習の強化だと感じるが、児童・生徒に対する情報モラル学習の強化の具体策について伺う。

③（仮称）子どもの自立サポートセンターの開設について

ア不登校児童・生徒や、エール通室者の数はすでに提示されているが、センター開設はひきこもり傾向にある不登校児童・生徒の実態調査をもとに必要なだと判断されたのか伺う。

イ不登校になっている要因は、発達支援や医療的介入が必要なケース、ヤングケアラーなど家庭内の問題に起因するケースなど様々であると考え。現在、不登校児童・生徒の状況については学校が情報管理している。今後は、不登校児童・生徒を受け入れる場所を選定するコーディネーター役が必要だと考えるが、市の見解を伺う。また、要因が様々であることから関係機関との連携が必要だと考えるが、その整備体制について伺う。

ウ設置場所となる正助ふるさと村までの距離や通室時間を考えると、ひきこもり傾向にある不登校児と保護者には負担が大きいように思える。通室方法の中に送迎とあるが、市が支援できる方法はないかを伺う。

(4) 健康福祉について

①第8期宗像市高齢者福祉計画・介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス施設の整備を行うとあるが、地域密着型サービスには、通所、訪問、施設、複合型の四つのサービスがある。今後、医療依存度の高い人、退院直後で状態が不安定な人や在宅での看取り支援など、住み慣れた自宅での療養を支える介護サービスがさらに求められることが予測される。そのため、看護師をもっと活用し、主治医との連携のもと、看護師が主体となって、医療処置も含めた多様なサービス（訪問看護、訪問介護、通い、泊まり）を24時間365日提供する看護小規模多機能型居宅介護（複合型サービス）の設置に向けた整備が必要だと考えるが、市の見解を伺う。

②医療的ケア児とその家族が地域で安心して生活できるよう、新たに医療的ケア児在宅レスパイト助成事業を実施するとある。本市においては、医療的ケア児の保護者からケアに関わる家族のレスパイト支援を望む声が多かったため、この事業によって、医療的ケア児だけでなく家族へのサポートができることを期待しているが、医療的ケア児の支援と保護者の負担軽減の内容、それに応じた看護師の配置、4月に新宮町の県こども療育センター新光園内に開設された「医療的ケア児支援センター」との連携について伺う。

(5) 女性の活躍推進と男女共同参画社会の実現について

昨年の厚生労働省の調査によると、2020年度における民間企業での男性の育児休業取得率はわずか12.65%であった。政府の掲げる「2020年までに13%」という目標には届いておらず、2022年4月1日から制度の周知・取得の意向確認が義務となり、育児休業等を取得しやすい雇用環境が整備されることが決定した。政府は新たに「2025年までに男性の育児休業取得率30%」を目標に掲げているが、本市男性職員の育児休業取得に関して現状と課題は。また、育児休業が取得

しやすい雇用環境づくりについて、市の方針を伺う。

2 賑わいのあるまちづくり

(1) 企業誘致の取組について

本市は高速道路が近く、半導体生産に必要な地下水が豊富であることから、半導体生産に関わる企業の誘致に適した土地である。半導体不足の影響を大きく受けるトヨタ自動車九州と宮若市及び本市は連携協力に関する協定を締結しており、半導体生産に関わる企業を誘致できれば、半導体の供給等について4者で連携することができるのではないかと考える。また、それに伴い、集積の経済が発生するなど、市としても様々なメリットが考えられる。そこで、トヨタ自動車九州と連携できる企業誘致の可能性について、市の見解を伺う。

(2) 儲かる漁業の推進について

鐘崎漁港内の高度衛生管理型荷捌き所の完成に合わせ、儲かる漁業の推進に努めるとあるが、地元漁業者にとってメリットとなるブランド力の向上や、販路の開拓・拡大にどのように取り組むのか。また、それによる経済効果をどのように試算しているか伺う。

(3) スポーツ活動の推進について

スポーツサポートセンターを中心に、子どもたちをはじめ様々な年代を対象にしたプログラムを提供するとあるが、現在、中学校教員の長時間労働の背景として「部活動顧問の負担が大きい」との指摘がある。スポーツ庁の有識者会議は、2023年度から2025年度の3年間をめどに、休日の運動部活動から段階的に地域移行するように提言しているが、それには費用の負担、指導者の確保、民間団体スポーツクラブに所属すると中体連に出られないなどといった課題もある。地域指導者の確保には、スポーツサポートセンターがコーディネーター役として果たす役割は大きいと考えるがどうか。また、その課題を伺う。

3 調和のとれたまちづくり

(1) 地域防災力の強化について

自ら避難することが困難な高齢者・障がい者等の避難行動要支援者について、個別避難計画策定モデル事業を実施するとあるが、避難行動要支援者にとって何が変わるのか伺う。

(2) 都市再生の推進について

既存住宅団地である日の里、自由ヶ丘地区の取組を進めるとある。日の里地区と自由ヶ丘地区の団地再生計画は同時期に示されたが、目に見えて進む日の里地区の団地再生と比較すると、なかなか形が見えてこない自由ヶ丘地区の団地再生について理由をどう分析しているか、次の2点について伺う。

①自由ヶ丘地区団地再生の住み替えの促進

住み替え場所として示されている居住誘導区域の赤間駅周辺は釣川流域にあり、今も河岸浸食、5m未満の浸水想定区域であることに変わりはない。「雨に強いまちづくりビジョン～雨水管理総合計画」を、令和5年度までの2か年で策定し、特に居住誘導区域における水災害リスクをできる限り低減させるため、施設整備の水準や目標年次等を示した上で、総合的かつ多層的な取組を進め、その多層的な取組の一環として、田んぼダム確保の推進・拡充に努めるとある。それによって計画に示された住み替えの促進という計画が実現可能になるのか。

②公共交通軸の強化

当初、自由ヶ丘3丁目交差点周辺（サニー、コミュニティ・センター周辺）について、交通結節点としての機能を強化するため、バスターミナルの整備や商業店舗等と連携したパーク・アンド・ライド駐車場の整備についても検討するという計画が示されたが、具現化できない理由は何か。

（3）脱炭素社会の推進について

①藻場再生のための宗像版ブルーカーボン・オフセット制度の導入

地球温暖化は本市が誇る海の環境を大きく変えている。プラスチックごみ、漂着ごみが海藻と絡まって潮に乗って形成する「ごみベルト」の問題が藻場再生の障害になっていると聞く。

また、藻を餌とするウニの繁殖は磯焼けの原因にもなっており、駆除ウニの陸上養殖に取り組むため、九州大学農学研究院、高田工業所、宗像漁協、宗像市が「宗像市SDGs豊かな海づくりに関する連携協定」を締結した。その活動の軸の一つに、「ブルーカーボンの管理・活用」があると聞いている。海洋生物が吸収した炭素をブルーカーボンと呼び、陸上生物と比べて、海洋生物は最大40倍の速さで炭素をためると言われている。はるかに効率的に炭素をためることができるブルーカーボン活用のためには、藻場再生の取組は重要である。

福岡市の博多湾では、ブルーカーボン・オフセット制度を導入している。これは、海の生物によるCO₂の吸収量を数値化して販売することで、博多湾のアマモがためた「ブルーカーボン」を「博多湾ブルーカーボン・クレジット」として販売し、生活する上でどうしても出てしまうCO₂分を購入することで、環境保全活動を支援する仕組みである。宗像の海の藻場再生をさらに加速させるため、宗像版ブルーカーボン・オフセット制度をつくることができないかを伺う。

②大規模太陽光発電など再エネ規制条例の制定を

市内で、大規模太陽光発電設備が増える一方、森林伐採による景観の変化、太陽光パネル設置工事がなかなか進まず設置予定の山の斜面からの土砂崩れによって道路を塞ぐ状況も認められている。太陽光発電災害や環境破壊を懸念し、再エネ規制条例を制定する自治体が急増しているが、本市もこうした条例の制定が必要ではないか、市の見解を伺う。

（4）循環型社会の形成に向けた取組について

ごみの発生抑制・再使用・再生利用の取組をいっそう推進するため、プラスチック製廃棄物の資源化に向けて、調査研究を行うとある。プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律が本年4月からスタートしており、プラスチック製品の設計から排出・回収・リサイクルに至るまで、プラスチックのライフサイクル全般に関わる事業者・自治体・消費者で3Rに取り組む方針を国は出しているが、その具体策は示されていない。今後の市と事業者の役割を伺う。

4 みんなで取り組むまちづくり

（1）デジタル・トランスフォーメーションの推進について

国では、2022年夏までに、住民基本台帳や固定資産税など20業務について、システムの各仕様の策定を行い、地方公共団体は、令和5年度から令和7年度にかけて、Gov-Cloud（ガバメントクラウド）の利用に向け、標準準拠システムに移行していく予定となっている。そこで次の2点について伺う。

①ガバメントクラウド利用のためのシステム作成に必要な環境、デジタル人材の確保はできているか。

②デジタルによる手続きに慣れていない高齢者も多く、ネット環境が整っていない地域もある。コミ

ユニティごとのデジタル推進員の設置と財政支援が必要と考えるが、市の見解は。

5. 財政運営

(1) 地方創生臨時交付金の活用について

政府の総合緊急対策で「地方創生臨時交付金」が拡充され、1兆円の「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」という新たな枠が盛り込まれた。

本市としても原油・物価高騰対策は、迅速かつ機動的に実施することが肝腎である。政府が示した重点項目のうち、本市は、住民税非課税世帯などに対する臨時特別給付金の対象拡大や上乗せ、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金の対象拡大や上乗せについては、専決処分している。国が示すそれ以外の重点項目（学校給食費等の負担軽減、水道料金をはじめとする公共料金の負担軽減、事業者についてはバスやタクシーなど地域公共交通支援）についても、地方創生臨時交付金を積極的に活用し、物価高の影響緩和をすべきだと思うが、市長の見解を伺う。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 公明党 代表者名 石松 和敏

代表質問通告書

受領日時 令和4年6月14日 8時42分

項目番号	1	発言の項目	「定住都市むなかた」の在り方は	
			(中継用) 15文字以内	「定住都市むなかた」の在り方は
質問者名 (関連質問者名)	上野 崇之		発言予定時間	25分
			発言制限時間	25分
答弁を求める者	市長、副市長、教育長、関係部長			
発言の具体的内容	<p>本年4月執行の宗像市長選挙において、伊豆市長は2期目の当選を果たされた。1期目在任中に発生し、いまだ終息しない新型コロナウイルス感染症への対応をはじめ、地球規模の気候変動に伴い深刻化・複合化する自然災害への対策、不安定化する国際社会の影響からくる物価高対策など、荒波の中での船出となると思われる。そうした状況に臆することなく、これまで以上に市民の声を受け止め、議会と共に政策を論じ、市職員と一丸となって市政のかじ取りを担ってほしいとの意識から、以下質問する。</p> <p>1 市政運営の基本方針について</p> <p>(1) 宗像を引き続き維持・発展させていくため、すべての取組の最終目的は「定住都市むなかたの実現」とする方針を打ち出しているが、コロナ禍での人口動態や出生率、産業や雇用等の傾向から見る本市の現状と課題は。また、この方針を内外に打ち出すことの狙いは何か。</p> <p>(2) 本市のすばらしい人財をまちづくりに生かし、まち全体で次の世代を担う人財を育てることには賛成だが、コロナ禍で影響を受けている住民主体の活動や市民協働に関する課題と方策は。また、本市では産官学金など多様な主体との連携によるまちづくりも進んでいるが、この点の評価と展望は。</p> <p>(3) 今後は、一つひとつの取組を融合し、相乗効果を生み出し、加速度的に発展させるような施策を推進するとのことだが、どのような体制や手法で推進していくのか。</p> <p>2 元気を育むまちづくりについて</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大への対応として、国の支援策と合わせて市独自の対策事業を展開するとあるが、その概要は。また、新型コロナワクチン接種事業や感染防止対策に関する現状と課題は。</p> <p>(2) 市立学校の体育館空調設備整備については、その目的や機能の整理、費用対効果等の検討が必要と考えるが、どのような調査を想定しているのか。</p> <p>(3) 本年度から市内全学園で小中一貫コミュニティ・スクールが開始となったが、コロナ禍での課題も踏まえ、市としてどのように取組を進めていくのか。</p> <p>(4) GIGAスクールの推進に関して、デジタル教科書や学習及び授業支援ソフト、大型モニター等がしっかり利活用できるよう、教職員への研修や支援をどう行っていくのか。</p> <p>(5) 増加傾向にある不登校児童・生徒への対応の一つとして、(仮称)「子どもの自立サポートセンター」の開設に向けた施設改修が示されている。このセンターの目的と取組概要、その背景にある教育観や支援方針はどのようなものか。</p> <p>(6) 女性が働く上で課題となる子育てや介護について、相談体制の充実や情報提供、事業者が安定し</p>			

てサービス提供ができる人材確保支援などが示されている。市としてどのように取り組んでいくのか。

3 賑わいのあるまちづくりについて

(1) 企業誘致に関して、雇用吸収力の高い製造業や物流業等を主なターゲットに、大企業を中心に導入が進むサテライトオフィスも視野に入れ、民間所有の産業適地等を活用した誘致活動を進めるとあるが、その進め方は。また、市としてどのような点をアピールしていくのか。

(2) 産業全般の活性化に関して、宗像産品の認知度向上による「宗像ブランド」確立を目指し、近隣飲食店と一次生産者をマッチングするほか、継続的な取引を目指し、物流に関する流通実証事業を行うとあるが、それらの手法に見込んでいる効果と展望は。また、国道495号沿線及び御製広場の賑わいづくりにつながる商業施設等誘導の進め方は。

(3) 農業振興に関して、国際情勢の不安定化により化学肥料・原料が高騰していることから、生産に支障が出たり、売価が上がったりしている。そのような生産資材高騰への補助について、市の考えは。

(4) 水産業振興について、鐘崎漁港の高度衛生管理型荷捌き所の完成により、今後、市場や消費者にどのような価値を提供することができるかと考えるか。また、魚食文化の普及をどのように進めていくか。

(5) スポーツ活動の推進について、ウィズコロナやポストコロナという視点から、市民がスポーツ・運動を継続していけるよう、どのような支援が必要と考えているか。

4 調和のとれたまちづくりについて

(1) 災害時のデジタルツール活用に関して、既に防災情報ダッシュボード等の技術を導入・運用してきた中で見えてきた課題と、今後活用を促進していく上での方針は。

(2) 都市再生の推進について、自由ヶ丘地区では、新技術や公有地の活用等を検討する中で、将来ビジョンを描く一方、地区に集う様々な人の力で行うエリアマネジメント活動を支援するとある。いつ頃までに何をしていこうと想定しているのか。

(3) 公共交通の利便性向上に関し、日の里地区で実証運行されている「のるーと」の利用状況に見る課題、特に利用者を増やす上での対策は何か。また、既存の公共交通体系との整理や再編の際は、どのような視点が必要になると考えているか。

(4) 脱炭素社会の推進について、行政が率先して取り組むための指針となる、地球温暖化対策の実行計画事務事業編は、いつ頃までにどのような視点をもって作成するのか。

(5) 循環型社会の形成に向けた取組については、ごみの発生抑制・再使用・再生利用の取組だけでなく、プラスチック等による環境負荷や生物への蓄積などの問題を含めた視点から、調査研究及び啓発活動を行う必要があるのではないか。

5 みんなで取り組むまちづくり

コミュニティ活動の推進に関し、各地区コミュニティ運営協議会では、コロナ禍で事業を縮小せざるを得ない一方、対面活動の価値を改めて見出す面もあったのではないかとと思われる。今後、市に求められる支援策は。

6 財政運営について

都市再生や脱炭素等の取組は、単に定住化や持続可能なまちづくりを推進するためだけではなく、将来の負担を軽減し、財政基盤を安定化させるための手段としても機能させなければならないとの考え方

が示されている。この考え方を見出し得る、過去の取組例は。そして、この考え方が今後、市政にどのような変化を促すのか。

発言の項目ごとにこの通告書を1枚使用してください。

発言予定時間は、質問終了までの合計時間を記入のこと。発言制限時間は、15分+5分×会派構成人数で、最大40分。（答弁は含みません）

上記のとおり通告します。

宗像市議会議長 様

会派名 未来むなかた 代表者名 北崎 正則